

平成 29 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第57号

平成30年8月30日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人

同 宮 口 典 子

平成29年度高石水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	水道事業会計の概要	2
1	業務状況について	2
2	決算状況について	4
3	経営状況について	6
4	財政状態について	12
5	経営分析について	15
むすび		18
資 料		19

平成29年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は、平成29年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取して、審査した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成29年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	58,185	58,516	△331	△0.6	年度末区域内総人口		
給水人口	人	58,183	58,513	△330	△0.6	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	26,442	26,306	136	0.5	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	7,027,071	7,076,240	△49,169	△0.7			
水源内訳	大阪広域水道	受水量	m ³	5,342,021	5,272,770	69,251	1.3	
		構成比	%	76.0	74.5	1.5	2.0	
	泉北水道	受水量	m ³	1,685,050	1,803,470	△118,420	△6.6	
		構成比	%	24.0	25.5	△1.5	△5.9	
年間総配水量	m ³	7,026,771	7,075,400	△48,629	△0.7			
年間総有収水量	m ³	6,421,451	6,492,434	△70,983	△1.1	給水量		
有収率	%	91.4	91.8	△0.4	△0.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り給水原価	円	169.62	181.32	△11.70	△6.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		
1 m ³ 当り供給単価	円	177.11	178.85	△1.74	△1.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		

給水人口は、58,183人で前年度に比べ330人(0.6%)減少し、給水戸数は、26,442戸で前年度に比べ136戸(0.5%)増加となった。年間総配水量は、7,026,771 m³で前年度に比べ48,629 m³(0.7%)減少し、年間総有収水量は、6,421,451 m³で前年度に比べ70,983 m³(1.1%)減少している。この結果、有収率は、91.4%となっている。

なお、有収水量については、官学用、病院用において、前年度に引き続き微増となっているものの、節水型の生活様式の定着、人口減少等により水需要が減少傾向にあることから、特に一般用はここ数年にわたり減少が続いているとともに、一部工場が移転したことによる工場用の大幅な減少も重なり、全体としては減少となった。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	19,251	19,385	△ 134	
一日最大配水量 (C)	21,190	22,680	△ 1,490	
施設利用率	50.8	51.1	△ 0.3	B/A×100
最大稼働率	55.9	59.8	△ 3.9	C/A×100
負 荷 率	90.8	85.5	5.3	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、19,251 m³で前年度に比べ 134 m³ (0.7%) 減少となった。

また、一日最大配水量は、平成 29 年 7 月 3 日の 21,190 m³となった。その結果、施設利用率は、50.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント、最大稼働率は、55.9%で前年度に比べ 3.9 ポイントそれぞれ下降している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
給水原価	169.62	181.32	△ 11.70
供給単価	177.11	178.85	△ 1.74
損 益	7.49	△ 2.47	9.96

1 m³当りの給水原価は、配水及び給水費と業務費で僅かな増加があったものの、原水及び浄水費と総係費において、大幅に減少したこと等により 169.62 円となり、前年度に比べ 11.70 円減少している。また 1 m³当りの供給単価も、給水収益の減少により 177.11 円となり、前年度に比べ 1.74 円減少した。

その結果、1 m³当り 7.49 円の黒字となり、損益は前年度に比べ 9.96 円増加している。

2 決算状況について

平成29年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,384,905	1,351,263	△ 33,642	97.6	1,423,920	99.9
営業収益	1,309,447	1,270,570	△ 38,877	97.0	1,343,816	99.7
営業外収益	75,458	80,693	5,235	106.9	80,104	104.0
特別利益						
水道事業費用	1,380,263	1,206,238	△ 174,025	87.4	1,339,870	90.5
営業費用	1,344,722	1,182,977	△ 161,745	88.0	1,314,799	91.2
営業外費用	30,041	23,139	△ 6,902	77.0	24,310	73.1
特別損失	1,500	122	△ 1,378	8.1	761	50.7
予備費	4,000	0	△ 4,000			
収支差引	4,642	145,025	140,383		84,050	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,351,263千円で、予算額を33,642千円下回り、収入率は97.6%となった。また、前年度決算額に比べ72,657千円（5.1%）減少となったが、これは受託工事収益の皆減や、水道料金の減収等によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,206,238千円で、予算額に対し174,025千円の不用額を生じ、執行率は87.4%となった。また、前年度決算額に比べ133,632千円（10.0%）減少となったが、これは老朽管更新にかかる設計及び施工監理等の委託料の増加により配水及び給水費が増加したものの、高石配水場にかかる修繕費の減により原水及び浄水費が、退職給付費の皆減等に伴う人件費の減により総係費が、請負工事費の皆減により受託工事費が、それぞれ減少したこと等によるものである。

収支差引額は、145,025千円の黒字であり、前年度に比べ60,975千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資本的収入	229,060	200,550	△ 28,510	87.6	162,862	84.9
企業債	223,300	194,800	△ 28,500	87.2	160,700	84.8
工事負担金	5,750	5,750	0	100.0	2,162	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0.0	0	0.0
資本的支出	447,343	410,952	△ 36,391	91.9	373,188	87.8
建設改良費	357,537	323,146	△ 34,391	90.4	275,155	84.7
企業債償還金	87,806	87,806	0	100.0	98,033	100.0
予備費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△ 218,283	△ 210,402	7,881		△ 210,326	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、200,550千円で予算額を28,510千円下回り、収入率は87.6%となった。また、前年度決算額に比べ37,688千円(23.1%)増加となったが、これは企業債、工事負担金ともに増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、410,952千円で予算額に対し36,391千円の不用額を生じ、執行率は91.9%となった。また、前年度決算額に比べ37,764千円(10.1%)増加となったが、これは主に改良整備事業費が増加したことによるものである。収支差引額は、210,402千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金50,878千円、減債積立金87,000千円、建設改良積立金50,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,524千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条、職員給与費は予算額の110,724千円に対し、執行額は93,902千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は6,481千円であり、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの731千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの5,750千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第10条、たな卸資産の購入限度額は21,884千円に対し、購入額は13,200千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成29年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益を合計した収益的収入は、1,255,175千円で前年度に比べ70,871千円(5.3%)減少したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出についても1,135,095千円で前年度に比べ126,826千円(10.1%)減少し、収益的収支決算においては、120,080千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、200,550千円で前年度に比べ37,688千円(23.1%)増加し、資本的支出においても、388,428千円で前年度に比べ34,281千円(9.7%)増加し、収支差引は、187,878千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,176,867千円で前年度に比べ71,225千円(5.7%)減少となった。これは、受託工事収益が46,324千円の皆減、給水収益が1,137,276千円で23,908千円(2.1%)、その他営業収益が39,591千円で993千円(2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外収益は、78,308千円で前年度に比べ354千円(0.5%)増加となった。これは、他会計補助金が1,573千円で1,388千円(46.9%)、長期前受金戻入が45,747千円で876千円(1.9%)、受取利息が1,135千円で252千円(18.2%)それぞれ減少したものの、雑収益が29,853千円で2,870千円(10.6%)増加したことによるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	1,135	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	1,135

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、1,114,623千円で前年度に比べ124,619千円(10.1%)減少となった。これは、配水及び給水費が239,971千円で4,788千円(2.0%)、業務費が58,440千円で2,945千円(5.3%)それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が586,702千円で64,235千円(9.9%)、受託工事費が61千円で37,429千円(99.8%)、総係費が61,182千円で28,673千円(31.9%)それぞれ減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、20,412千円で前年度に比べ1,640千円（7.4%）減少となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が19,946千円で1,623千円（7.5%）減少したこと等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 29 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				29 年度	28 年度	増減
原水及び浄水費	586,702	650,937	△ 64,235	516	561	△ 45
配水及び給水費	239,971	235,183	4,788	211	202	9
業 務 費	58,440	55,495	2,945	51	48	3
総 係 費	61,182	89,855	△ 28,673	54	77	△ 23
減 価 償 却 費	117,283	119,205	△ 1,922	103	103	0
資 産 減 耗 費	5,237	4,454	783	5	4	1
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	1,068,815	1,155,129	△ 86,314	940	995	△ 55
支 払 利 息	19,946	21,569	△ 1,623	18	19	△ 1
雑 支 出	466	483	△ 17	0	0	0
合 計	1,089,227	1,177,181	△ 87,954	958	1,014	△ 56
給 水 収 益	1,137,276	1,161,184	△ 23,908	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、平成 28 年度 1,014 円が平成 29 年度は、958 円で 56 円（5.5%）減少している。これは、配水及び給水費の委託料や業務費の委託料、借料及び損料が増加したものの、原水及び浄水費の修繕費、総係費の退職給付費が減少したこと等によるものである。

エ 特別損失は、60 千円で前年度に比べ 567 千円（90.4%）減少となった。

(3) 資本的収入

企業債は、194,800 千円で前年度に比べ 34,100 千円（21.2%）、工事負担金は、5,750 千円で前年度に比べ 3,588 千円（166.0%）それぞれ増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は、300,622 千円で前年度に比べ 44,508 千円（17.4%）増加となった。こ

れは、改良整備事業費が 289,702 千円で 43,721 千円 (17.8%)、固定資産購入費が 10,920 千円で 787 千円 (7.8%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、194,800 千円、企業債償還高は、87,806 千円、本年度末の未償還残高は、1,207,541 千円となり、前年度末に比べ 106,994 千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,100,547	194,800	87,806	1,207,541

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,207,541 千円でこれに対する利息は 157,528 千円、元利未償還額は、1,365,069 千円となっている。

なお、平成 30 年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成 28 年度末	1,100,547	156,371	1,256,918
平成 29 年度末	1,207,541	157,528	1,365,069
増 減	106,994	1,157	108,151

平成 30 年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
平成 30 年度	58,610	19,035	77,645
平成 31 年度	61,484	17,305	78,789
平成 32 年度	66,401	15,469	81,870
平成 33 年度	72,831	13,543	86,374
平成 34 年度	78,879	11,573	90,452
平成 35 年度～	869,336	80,603	949,939
合 計	1,207,541	157,528	1,365,069

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：m³、千円、％）

項 目		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,589,547	5,608,653	△ 19,106	△ 0.3
	官公署学校用	275,060	262,965	12,095	4.6
	病 院 用	118,721	115,246	3,475	3.0
	公衆浴場用	6,194	6,899	△ 705	△ 10.2
	工 場 用	431,929	497,988	△ 66,059	△ 13.3
	臨 時 用	0	21	△ 21	皆減
	合 計	6,421,451	6,491,772	△ 70,321	△ 1.1
給 水 収 益	一 般 用	849,384	851,632	△ 2,248	△ 0.3
	官公署学校用	90,397	86,525	3,872	4.5
	病 院 用	35,342	34,209	1,133	3.3
	公衆浴場用	676	757	△ 81	△ 10.7
	工 場 用	161,477	188,052	△ 26,575	△ 14.1
	臨 時 用	0	9	△ 9	皆減
	合 計	1,137,276	1,161,184	△ 23,908	△ 2.1

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,137,276	1,161,184	△ 23,908	△ 2.1
人件費 (B)	85,619	113,984	△ 28,365	△ 24.9
B / A × 100	7.5	9.8		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、85,619千円で前年度に比べ28,365千円（24.9％）減少となった。これは、退職給付費の皆減等によるものである。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第 1 款 水道事業費用	1, 135, 095	1, 089, 227	1, 261, 921	1, 177, 181
第 1 項 営業費用	1, 114, 623	1, 068, 815	1, 239, 242	1, 155, 129
(1) 原水及び浄水費	586, 702	586, 702	650, 937	650, 937
(2) 配水及び給水費	239, 971	239, 971	235, 183	235, 183
(3) 受託工事費	61	0	37, 490	0
(4) 業務費	58, 440	58, 440	55, 495	55, 495
(5) 総係費	61, 182	61, 182	89, 855	89, 855
(6) 減価償却費	163, 030	※ 117, 283	165, 828	※ 119, 205
(7) 資産減耗費	5, 237	5, 237	4, 454	4, 454
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第 2 項 営業外費用	20, 412	20, 412	22, 052	22, 052
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19, 946	19, 946	21, 569	21, 569
(2) 雑支出	466	466	483	483
第 3 項 特別損失	60	0	627	0
(1) 過年度損益修正損	60	0	627	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
年間総有収水量	6, 421, 451 m ³		6, 492, 434 m ³	
給 水 原 価	169.62 円		181.32 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

$$\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}$$

$$\text{年 間 総 有 収 水 量}$$

$$1, 135, 095 \text{ 千円} - 61 \text{ 千円} - 45, 747 \text{ 千円} - 60 \text{ 千円}$$

$$6, 421, 451 \text{ m}^3$$

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項目	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	13.33	7.9	17.56	9.7	19.22	11.6
動力費	1.35	0.8	1.38	0.7	1.44	0.9
受水費	77.40	45.6	76.80	42.4	77.29	46.6
委託料	29.09	17.1	26.98	14.9	25.23	15.2
請負工事費	15.03	8.9	14.93	8.2	9.36	5.6
修繕費	5.04	3.0	14.85	8.2	4.08	2.5
薬品費	0.09	0.0	0.03	0.0	0.03	0.0
材料費	0.97	0.6	1.02	0.6	1.21	0.7
減価償却費	18.26	10.8	18.36	10.1	17.79	10.7
資産減耗費	0.82	0.5	0.69	0.4	1.07	0.7
支払利息	3.11	1.8	3.32	1.8	3.69	2.2
その他	5.13	3.0	5.40	3.0	5.39	3.3
計	169.62	100.0	181.32	100.0	165.80	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員 1 人当りの生産性の比較

項目	算出方式	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	増減率(%)
給水量 (m ³ /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	428,097	432,829	△ 4,732	△ 1.1
給水人口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	3,879	3,901	△ 22	△ 0.6
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	78,458	83,206	△ 4,748	△ 5.7
営業利益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	4,150	590	3,560	603.4
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	7,509	4,047	3,462	85.5
損益勘定所属 職員数(人)		15	15	0	0.0
総職員数 (人)		16	16	0	0.0

4 財政状態について

平成29年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、6,048,108千円で前年度に比べ125,576千円(2.1%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産が3,964,280千円で150,683千円(4.0%)増加、流動資産が2,083,828千円で25,107千円(1.2%)減少となった。

なお、資産総額の65.5%は固定資産である。

(2) 負債総額は、2,577,038千円で前年度に比べ5,495千円(0.2%)増加となった。

その内訳をみると、流動負債の未払金が196,607千円で49,437千円(20.1%)、流動負債の引当金が6,904千円で4,693千円(40.5%)、流動負債の企業債が58,610千円で29,196千円(33.3%)減少したものの、固定負債のリース債務が15,646千円、流動負債のリース債務が4,233千円皆増、固定負債の企業債が1,148,931千円で136,190千円(13.4%)増加となった。

(3) 資本総額は、3,471,070千円で前年度に比べ120,081千円(3.6%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が2,082,676千円で120,080千円(6.1%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	平成29年度末	平成28年度末	項目	平成29年度末	平成28年度末
固定資産	3,964,280 (65.5)	3,813,597 (64.4)	固定負債	1,344,423 (22.2)	1,192,587 (20.1)
流動資産	2,083,828 (34.5)	2,108,935 (35.6)	流動負債	333,716 (5.5)	440,059 (7.4)
			繰延収益	898,899 (14.9)	938,897 (15.9)
資産合計	6,048,108 (100.0)	5,922,532 (100.0)	負債合計	2,577,038 (42.6)	2,571,543 (43.4)
繰延勘定	—	—	資本合計	3,471,070 (57.4)	3,350,989 (56.6)
合計	6,048,108 (100.0)	5,922,532 (100.0)	合計	6,048,108 (100.0)	5,922,532 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 30 年 5 月 末日までの 収入済額	
		項 目	金 額	説 明		
現金預金	1,881,870	現金預金	1,881,870	年度末残高		
未 収 金	177,302	水道料金	172,407	現年度分 169,336 繰越分 3,071	164,228 100	
		そ の 他 営 業 未 収 金	3,317	下水道使用料徴収受託料		
				高石市	3,086	3,086
				泉大津市	182	182
				堺市	39	39
和泉市	10	10				
営業外未収金	1,578	上下水道課長人件費他				
消費税還付金	0	1,578	1,578			
貸倒引当金	△ 2,679	貸倒引当金	△ 2,679			
貯 蔵 品	27,335	材 料	20,967			
		量 水 器	6,368			
計	2,083,828					

流動資産は、2,083,828千円で前年度に比べ25,107千円(1.2%)減少となった。これは、主に現金預金が1,881,870千円で前年度に比べ10,400千円(0.6%)増加したものの、未収金が177,302千円で前年度に比べ34,212千円(16.2%)減少したためである。

なお、未収水道料金のうち繰越分3,071千円の内訳は、平成25年度分790千円、平成26年度分873千円、平成27年度分593千円、平成28年度分815千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	58,610	建設改良企業債	58,610	
リース債務	4,233	リース債務	4,233	平成30年度リース資産支払分
未 払 金	196,607	営業未払金	146,360	受水費 44,529 請負工事費 18,781 委託料 60,544 路面復旧費 2,596 会費負担金 14,280 通信運搬費 520 修繕費 2,865 リース債務 353 動力費 701 その他 1,191
		その他未払金	48,499	材料費 1,097 請負工事費 47,270 3月分時間外勤務手当 132
		未払消費税	1,748	
預 り 金	67,362	保 証 金	260	契約保証金
		諸 税 預 り 金	677	3月・人勸分所得税預り金 132 3月・人勸分住民税預り金 321 3月・人勸分厚生年金掛金 98 3月・人勸分協会けんぽ掛金 63 人勸分共済組合掛金 63
		重 複 預 り 金	8	料金重複
		預 り 金	2,000	指定金融機関担保
		下水道使用料	64,417	下水道使用料徴収金 高石市 63,893 泉大津市 524
		引 当 金	6,904	賞与引当金
計	333,716			

流動負債は、333,716千円で前年度に比べ106,343千円(24.2%)減少となった。これは、リース債務が4,233千円皆増したものの、未払金が196,607千円で、49,437千円(20.1%)、企業債が58,610千円で29,196千円(33.3%)、預り金が67,362千円で27,250千円(28.8%)減少したこと等によるものである。

5 経営分析について

平成29年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	65.5	64.4	64.7
固定負債構成比率	22.2	20.1	19.1
自己資本構成比率	57.4	56.6	57.1

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、65.5%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、22.2%で前年度に比べ2.1ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、57.4%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定比率	114.2	113.8	113.1
固定資産対長期資本比率	82.3	83.9	84.8
流動比率	624.4	479.2	519.7
酸性試験比率	617.0	473.3	513.0
現金比率	563.9	425.3	465.6

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、114.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は82.3%で前年度に比べ1.6ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ

安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、624.4%で前年度に比べ145.2ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、617.0%で前年度に比べ143.7ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、563.9%で前年度に比べ138.6ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の未払金が減少したこと等によるものである。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	110.6	105.1	113.6
営業収支比率	105.6	100.0	109.2

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、110.6%で前年度に比べ5.5ポイント上昇した。これは、受託工事収益が皆減したが、費用面でも請負工事費、修繕費で大幅に減少したためである。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、105.6%で前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

(4) 回転率

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流動資産回転率	0.6	0.6	0.6
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	6.1	6.1	6.7
未払金回転率	5.3	5.8	6.4

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.6で前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.1で前年度と同率である。未払金回転率は、5.3で前年度に比べ0.5ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	9.5	10.3	11.5
企業債償還元金対料金収入比率	7.7	8.4	9.5
企業債利息対料金収入比率	1.8	1.9	2.0
企業債償還元金対減価償却比率	53.9	59.1	67.8
利 子 負 担 率	1.7	2.0	2.3
職員給与費対料金収入比率	7.5	9.8	10.7

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、9.5%で前年度に比べ0.8ポイント下降している。これは、企業債元利償還金の増加によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、53.9%で前年度に比べ5.2ポイント下降している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、1.7%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、7.5%で前年度に比べ2.3ポイント下降している。

むすび

平成 29 年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,176,867 千円、営業費用が 1,114,623 千円で営業利益は 62,244 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、120,140 千円となった。また、経常利益から過年度損益修正損 60 千円を差し引いた当年度純利益は、120,080 千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益 1,137,276 千円（前年度比△23,908 千円）、受託工事収益が皆減（前年度比△46,324 千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益 39,591 千円（前年度比△993 千円）、他会計補助金 1,573 千円（前年度比△1,388 千円）、長期前受金戻入 45,748 千円（前年度比△875 千円）となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ 70,871 千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 586,702 千円（前年度比△64,235 千円）、受託工事費 61 千円（前年度比△37,429 千円）、総係費 61,182 千円（前年度比△28,673 千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 19,946 千円（前年度比△1,623 千円）となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ 126,826 千円の減となっている。

その主な理由は、委託料、借料及び損料などが増加したものの、修繕費、請負工事費、退職給付費などが減少したためである。その結果、給水原価も 169.62 円と前年度に比べ 11.70 円の減となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が 200,550 千円、資本的支出が 388,428 千円で差引 187,878 千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補てんしている。

資本的収入の主なものは、企業債 194,800 千円（前年度比+34,100 千円）で資本的支出は、建設改良費 300,622 千円（前年度比+44,508 千円）、企業債償還金 87,806 千円（前年度比△10,227 千円）である。

本市の平成 29 年度における有収水量は、前年度に比べ減少している。この減少傾向は、給水人口の減少及び節水型生活様式の浸透により、今後も継続するものと予測され、経営の根幹である給水収益の伸びは期待できない。さらに、老朽管更新計画に基づく更新事業や配水場長寿命化計画の基づく施設改修工事等により、資本費の増嵩が懸念される。

そのため、水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成 30 年度に策定が予定されている経営戦略により、さらなる経営基盤の強化に努めていただきたい。

また、「高石市水道事業ビジョン」の実現のため、取り組むべき課題解決に向け、積極的に取り組むよう望むものである。

平成29年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入および支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は平成27年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	備 考
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
総 人 口		58,185	99.3	58,516	99.9	58,577	年度末区域内総人口
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口
給 水 人 口		58,183	99.3	58,513	99.9	58,574	年度末区域内給水人口
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)		26,442	101.2	26,306	100.6	26,138	年度末区域内給水戸数
年 間 受 水 量 (m ³)		7,027,071	98.8	7,076,240	99.5	7,115,000	
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m ³)	5,342,021	100.6	5,272,770	99.3	5,311,140
		構成比 (%)	76.0	101.9	74.5	99.9	74.6
	泉北水道	受水量 (m ³)	1,685,050	93.4	1,803,470	100.0	1,803,860
		構成比 (%)	24.0	94.5	25.5	100.4	25.4
年 間 総 配 水 量 (m ³)		7,026,771	98.8	7,075,400	99.4	7,114,880	
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,421,451	99.0	6,492,434	100.1	6,488,352	給水量
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,251	99.0	19,385	99.7	19,440	
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		21,190	99.5	22,680	106.5	21,300	
有 収 率 (%)		91.4	100.2	91.8	100.7	91.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 m ³ 当り給水原価 (円)		169.62	102.3	181.32	109.4	165.80	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価 (円)		177.11	99.0	178.85	100.0	178.87	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
現行料金実施年月日		平成26年4月1日					

第2表

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,384,905	1,351,263	97.6	1,425,360	1,423,920	99.9	1,370,991	1,373,433	100.2
営業収益	1,309,447	1,270,570	97.0	1,348,372	1,343,816	99.7	1,286,334	1,294,842	100.7
営業外収益	75,458	80,693	106.9	76,988	80,104	104.0	84,657	78,591	92.8

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,380,263	1,206,238	87.4	1,480,811	1,339,870	90.5	1,487,750	1,200,541	80.7
営業費用	1,344,722	1,182,977	88.0	1,442,066	1,314,799	91.2	1,443,447	1,162,543	80.5
営業外費用	30,041	23,139	77.0	33,245	24,310	73.1	38,806	37,368	96.3
特別損失	1,500	122	8.1	1,500	761	50.7	1,500	630	42.0
予備費	4,000			4,000			3,997		

収支差引	4,642	145,025		△ 55,451	84,050		△ 116,759	172,892	
------	-------	---------	--	----------	--------	--	-----------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	229,060	200,550	87.6	191,772	162,862	84.9	209,890	161,480	76.9
企業債	223,300	194,800	87.2	189,600	160,700	84.8	209,300	160,900	76.9
工事負担金	5,750	5,750	100.0	2,162	2,162	100.0	580	580	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	447,343	410,952	91.9	424,839	373,188	87.8	481,143	406,383	84.5
建設改良費	357,537	323,146	90.4	324,805	275,155	84.7	367,200	296,045	80.6
企業債償還金	87,806	87,806	100.0	98,034	98,033	100.0	111,943	110,338	98.6
予備費	2,000			2,000			2,000		

収支差引	△ 218,283	△ 210,402		△ 233,067	△ 210,326		△ 271,253	△ 244,903	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度			平成 28 年度			平成 27 年度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営業収益	1,176,867	93.8	98.1	1,248,092	94.2	104.1	1,199,292	94.0
(1)給水収益	1,137,276	90.6	98.0	1,161,184	87.6	100.1	1,160,574	91.0
(2)受託工事収益	0	0.0	—	46,324	3.5	皆増	0	0.0
(3)その他営業収益	39,591	3.2	102.3	40,584	3.1	104.8	38,718	3.0
2 営業外収益	78,308	6.2	102.2	77,954	5.8	101.8	76,599	6.0
(1)受取利息	1,135	0.1	91.8	1,387	0.1	112.2	1,236	0.1
(2)雑収益	29,853	2.4	118.5	26,983	2.0	107.1	25,186	2.0
(3)他会計補助金	1,573	0.1	56.4	2,961	0.2	106.1	2,790	0.2
(4)長期前受金戻入	45,747	3.6	96.5	46,623	3.5	98.4	47,387	3.7
収益合計	1,255,175	100.0	98.4	1,326,046	100.0	103.9	1,275,891	100.0
1 営業費用	1,114,623	98.2	101.4	1,239,242	98.2	112.8	1,098,804	97.8
(1)原水及び浄水費	586,702	51.7	101.1	650,937	51.6	112.2	580,042	51.6
(2)配水及び給水費	239,971	21.1	115.8	235,183	18.6	113.5	207,226	18.5
(3)受託工事費	61	0.0	124.5	37,490	3.0	76,510.2	49	0.0
(4)業務費	58,440	5.1	99.6	55,495	4.4	94.6	58,675	5.2
(5)総係費	61,182	5.4	73.7	89,855	7.1	108.2	83,053	7.4
(6)減価償却費	163,030	14.4	100.1	165,828	13.1	101.9	162,807	14.5
(7)資産減耗費	5,237	0.5	75.3	4,454	0.4	64.1	6,952	0.6
(8)その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 営業外費用	20,412	1.8	83.7	22,052	1.7	90.5	24,375	2.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	19,946	1.8	83.3	21,569	1.7	90.0	23,954	2.1
(2)雑支出	466	0.0	110.7	483	0.0	114.7	421	0.0
3 特別損失	60	0.0	12.1	627	0.1	126.4	496	0.1
(1)過年度損益修正損	60	0.0	12.1	627	0.1	126.4	496	0.1
(2)その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
費用合計	1,135,095	100.0	101.0	1,261,921	100.0	112.3	1,123,675	100.0
当年度純利益	120,080		78.9	64,125		42.1	152,216	

貸借対照表 (比較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 固定資産	3,964,280	65.5	106.6	3,813,597	64.4	102.5	3,719,063	64.7
(1)有形固定資産	3,964,280	65.5	106.6	3,813,597	64.4	102.5	3,719,063	64.7
(ア)土地	708,276	11.7	100.0	708,276	12.0	100.0	708,276	12.3
(イ)建物	249,382	4.1	93.0	258,672	4.4	96.5	268,044	4.7
(ロ)構築物	98,280	1.6	77.6	110,905	1.9	87.6	126,644	2.2
(ハ)機械及び装置	97,596	1.6	72.6	115,547	1.9	86.0	134,383	2.4
(ニ)量水器	37,944	0.7	114.3	35,747	0.6	107.7	33,189	0.6
(ホ)車輛及び運搬具	1,323	0.0	61.5	1,699	0.0	79.0	2,151	0.0
(ヘ)工具・器具及び備品	5,802	0.1	104.7	7,050	0.1	127.2	5,542	0.1
(フ)送配水管	2,746,077	45.4	112.5	2,575,701	43.5	105.5	2,440,834	42.4
(ク)リース資産	19,600	0.3	皆増	—	—	—	—	—
2 流動資産	2,083,828	34.5	102.5	2,108,935	35.6	103.7	2,033,026	35.3
(1)現金預金	1,881,869	31.1	103.3	1,871,470	31.6	102.7	1,821,509	31.6
(2)未収金	177,303	2.9	95.6	211,514	3.5	114.1	185,370	3.2
貸倒引当金	△ 2,679	△ 0.0	122.5	△ 2,016	△ 0.0	92.2	△ 2,187	△ 0.0
(3)貯蔵品	27,335	0.5	96.5	27,967	0.5	98.7	28,334	0.5
資 産 合 計	6,048,108	100.0	105.1	5,922,532	100.0	103.0	5,752,089	100.0
1 固定負債	1,344,423	22.2	122.3	1,192,587	20.1	108.5	1,099,285	19.1
(1)企業債	1,148,931	19.0	122.2	1,012,741	17.1	107.8	939,847	16.3
(2)リース債務	15,646	0.2	皆増	—	—	—	—	—
(3)引当金	179,846	3.0	112.8	179,846	3.0	112.8	159,438	2.8
2 流動負債	333,716	5.5	85.3	440,059	7.4	112.5	391,199	6.8
(1)企業債	58,610	1.0	59.8	87,806	1.5	89.6	98,033	1.7
(2)リース債務	4,233	0.1	皆増	—	—	—	—	—
(3)未払金	196,607	3.2	115.4	246,044	4.1	144.5	170,315	3.0
(4)預り金	67,362	1.1	83.9	94,612	1.6	117.8	80,296	1.4
(5)引当金	6,904	0.1	16.2	11,597	0.2	27.3	42,555	0.7
3 繰延収益	898,899	14.9	92.2	938,897	15.9	96.3	974,740	17.0
負債合計 (1 + 2 + 3)	2,577,038	42.6	104.5	2,571,543	43.4	104.3	2,465,224	42.9
4 資本金	1,388,394	23.0	100.0	1,388,394	23.5	100.0	1,388,394	24.1
(1)自己資本金	1,388,394	23.0	100.0	1,388,394	23.5	100.0	1,388,394	24.1
5 剰余金	2,082,676	34.4	109.7	1,962,595	33.1	103.4	1,898,471	33.0
(1)資本剰余金	78,223	1.3	100.0	78,223	1.3	100.0	78,223	1.4
(ア)工事負担金	61,925	1.0	100.0	61,925	1.0	100.0	61,925	1.1
(イ)受贈財産評価額	16,298	0.3	100.0	16,298	0.3	100.0	16,298	0.3
(2)利益剰余金	2,004,453	33.1	110.1	1,884,372	31.8	103.5	1,820,248	31.6
(ア)減債積立金	113,000	1.8	240.4	100,000	1.7	212.8	47,000	0.8
(イ)建設改良積立金	204,717	3.4	67.2	254,716	4.3	83.6	304,717	5.3
(ロ)当年度未処分利益剰余金	1,686,736	27.9	114.9	1,529,656	25.8	104.2	1,468,531	25.5
資本合計 (4 + 5)	3,471,070	57.4	105.6	3,350,989	56.6	102.0	3,286,865	57.1
負債・資本合計	6,048,108	100.0	105.1	5,922,532	100.0	103.0	5,752,089	100.0

第6表

用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	849,384	99.4	851,632	99.6	854,923
官公署学校用	90,397	107.0	86,525	102.4	84,489
病院用	35,342	108.3	34,209	104.8	32,643
公衆浴場用	676	500.7	757	560.7	135
工場用	161,477	85.7	188,052	99.8	188,377
臨時用	0	皆減	9	128.6	7
計	1,137,276	98.0	1,161,184	100.1	1,160,574

第7表

費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	85,619	7.5	68.6	113,984	9.3	91.4	124,737	11.1
動力費	8,669	0.8	93.0	8,937	0.7	95.8	9,326	0.8
受水費	497,039	43.8	99.1	498,616	40.7	99.4	501,508	44.7
委託料	186,826	16.5	114.1	175,192	14.3	107.0	163,694	14.6
請負工事費	96,504	8.5	159.0	96,921	7.9	159.7	60,699	5.4
修繕費	32,339	2.8	122.2	96,412	7.9	364.4	26,458	2.4
薬品費	568	0.0	342.2	212	0.0	127.7	166	0.0
材料費	6,225	0.5	79.3	6,615	0.5	84.3	7,845	0.7
減価償却費	163,030	14.4	100.1	165,828	13.6	101.9	162,807	14.5
資産減耗費	5,237	0.5	75.3	4,454	0.4	64.1	6,952	0.6
支払利息	19,946	1.8	84.2	21,569	1.8	91.0	23,691	2.1
その他	32,972	2.9	93.5	35,064	2.9	99.5	35,247	3.1
小計(給水費用等)	1,134,974	100.0	101.1	1,223,804	100.0	109.0	1,123,130	100.0
受託工事費	61		124.5	37,490		76,510.2	49	
材料売却原価	0		—	0		—	0	
合計	1,135,035		101.1	1,261,294		112.3	1,123,179	

項 目 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	65.5	64.4	64.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	22.2	20.1	19.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	114.2	113.8	113.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	82.3	83.9	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	57.4	56.6	57.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	624.4	479.2	519.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	563.9	425.3	465.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	617.0	473.3	513.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	6.1	6.1	6.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率	5.3	5.8	6.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	110.6	105.1	113.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.6	100.0	109.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	7.7	8.4	9.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	9.5	10.3	11.5	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.8	1.9	2.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	53.9	59.1	67.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	1.7	2.0	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	(%)	43.7	42.9	43.2	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	(%)	7.5	9.8	10.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	90.8	85.5	91.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	(%)	50.8	51.1	51.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	55.9	59.8	56.2	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	(m ³ /m)	40.6	40.9	41.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	(円/m ³)	177.11	178.85	178.87	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	(円/m ³)	169.62	181.32	165.80	$\frac{\text{經常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	(人)	3,879	3,901	3,661	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	(m ³)	428,097	432,829	405,522	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	78,458	83,206	74,956	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	(%)	91.4	91.8	91.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$